



平成 27 年 3 月期 第 2 四半期決算短信 [米国基準] (連結)

平成 26 年 10 月 31 日

上場会社名 パナソニック株式会社 上場取引所 東証・名証第一部
 コード番号 6752 URL <http://panasonic.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 津賀 一宏
 問合せ先責任者 (役職名) 財務・IRグループ グループマネージャー (氏名) 若林 勇人 TEL (06)6908-1121
 四半期報告書提出予定日 平成 26 年 11 月 12 日 配当支払開始予定日 平成 26 年 12 月 4 日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (マスコミ向けおよび証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成 27 年 3 月期第 2 四半期の連結業績 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 26 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高	営業利益	税引前利益	当社株主に帰属する 四半期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
27 年 3 月期第 2 四半期	3,722,883 (0.4)	176,979 (20.7)	121,902 (△41.2)	80,933 (△52.2)
26 年 3 月期第 2 四半期	3,706,320 (1.9)	146,589 (67.8)	207,405 (—)	169,334 (—)

(注) 当社株主に帰属する四半期包括利益 27 年 3 月期第 2 四半期 183,675 百万円(△9.9%) 26 年 3 月期第 2 四半期 203,791 百万円(—%)

	1 株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益	希薄化後 1 株当たり 当社株主に帰属する 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27 年 3 月期第 2 四半期	35 01	35 01
26 年 3 月期第 2 四半期	73 25	— —

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計	当社株主資本	当社株主資本比率
	百万円	百万円	百万円	%
27 年 3 月期第 2 四半期	5,344,525	1,747,985	1,590,251	29.8
26 年 3 月期	5,212,994	1,586,438	1,548,152	29.7

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26 年 3 月期	— —	5 00	— —	8 00	13 00
27 年 3 月期	— —	8 00	— —	— —	— —
27 年 3 月期 (予想)	— —	— —	— —	— —	— —

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は平成 26 年 8 月 29 日に、中間配当予想に関する公表を行いました。なお、平成 27 年 3 月期の期末配当予想については未定です。

3. 平成 27 年 3 月期の連結業績予想 (平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	税引前利益	当社株主に 帰属する 当期純利益	1 株当たり 当社株主に 帰属する 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	7,750,000 (0.2)	350,000 (14.7)	160,000 (△22.4)	175,000 (45.3)	75 71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

27年3月期 第2四半期	2,453,053,497株	26年3月期	2,453,053,497株
② 期末自己株式数	141,532,404株	26年3月期	141,496,296株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2,311,540,895株	26年3月期 第2四半期	2,311,643,803株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、現在入手可能な情報と、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。業績予想の前提となる仮定および業績見通しのご利用にあたっての注意事項等については、「経営成績及び財政状態」に記載された「将来見通しに関するリスク情報」をご覧ください。

決算補足説明資料は平成26年10月31日に当社ホームページに掲載いたします。また、当社は同日にマスコミ向けおよび証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開始後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。